

ウィークリーレポート  
2017年7月24日号

■ 主要指標の動き

	先週末 7/21	騰落率				
		1週間	1カ月	3カ月		
株式関連	日経平均株価	20,099.75	▲0.09%	▲0.19%	7.94%	
	TOPIX	1,629.99	0.28%	1.14%	9.50%	
	JPX日経インデックス400	14,489.08	0.12%	1.05%	8.76%	
	NYダウ(米)	21,580.07	▲0.27%	0.79%	5.02%	
	S&P500(米)	2,472.54	0.54%	1.52%	5.27%	
	FTSE100(英)	7,452.91	1.01%	0.07%	4.76%	
	DAX(ドイツ)	12,240.06	▲3.10%	▲4.18%	1.59%	
	香港 ハンセンH株	10,787.13	0.55%	3.79%	7.33%	
	中国 上海総合	3,237.98	0.48%	2.59%	2.04%	
	インド ムンバイSENSEX	32,028.89	0.03%	2.38%	9.07%	
	ブラジル ボベスパ	64,684.18	▲1.15%	6.46%	1.45%	
	債券関連	日本10年国債利回り	0.065%	▲0.010	0.010	0.055
		米国10年国債利回り	2.238%	▲0.094	0.074	▲0.011
ドイツ10年国債利回り		0.506%	▲0.091	0.241	0.253	
米国ハイイールド債券		380.72	0.55%	1.06%	2.51%	
その他		東証REIT指数	1,671.86	3.18%	▲3.43%	▲4.42%
	S&P先進国REIT指数	260.62	0.99%	0.04%	▲0.31%	
	S&P香港REIT指数	367.75	1.31%	1.33%	9.55%	
	S&PシンガポールREIT指数	324.15	2.27%	5.12%	8.38%	
	ブルームバーグ商品指数	82.99	0.34%	4.22%	▲1.09%	
	アレリアンMLPインデックス	1,273.95	▲1.87%	7.84%	▲4.63%	

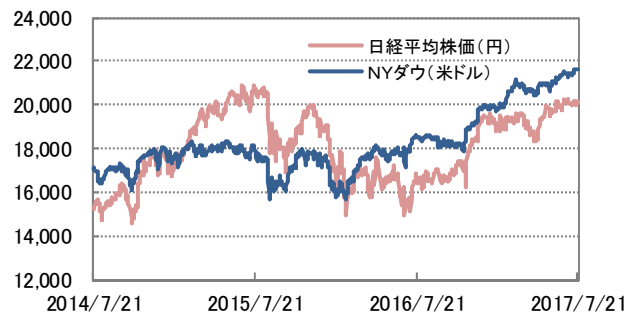
	先週末 7/21	変化率		
		1週間	1カ月	3カ月
米ドル	112.05	▲1.30%	0.60%	2.51%
ユーロ	130.19	0.62%	4.99%	11.13%
英ポンド	145.18	▲1.18%	3.26%	3.75%
豪ドル	88.95	1.17%	5.53%	8.25%
カナダ・ドル	89.00	▲0.18%	6.14%	9.73%
ノルウェー・クローネ	13.91	1.24%	6.92%	9.70%
ブラジル・リアル	35.89	1.59%	7.23%	3.37%
香港ドル	14.35	▲1.31%	0.49%	2.06%
シンガポール・ドル	82.00	▲0.71%	2.30%	4.91%
中国・人民元	16.58	▲0.96%	1.66%	4.34%
インド・ルピー	1.75	▲1.69%	0.57%	2.34%
インドネシア・ルピア	0.84	▲1.18%	0.00%	2.44%
トルコ・リラ	31.77	▲0.16%	1.11%	5.83%
南アフリカ・ランド	8.60	0.00%	0.94%	3.24%
メキシコ・ペソ	6.41	0.00%	4.91%	10.14%

※債券の騰落率は利回りの変化幅  
 ※米国ハイイールド債券はBofAメリルリンチ・US・ハイイールド・BB-B・インデックス  
 ※東証REIT指数は配当なし  
 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし  
 ※S&P香港REIT指数、S&PシンガポールREIT指数は米ドルベース、配当なし  
 ※アレリアンMLPインデックスは米ドルベース、配当込み  
 ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■ 株式市場

日経平均株価は下落。円高・米ドル安の動きから週初に売りが先行した。日銀が金融政策の現状維持を決定したことで買い安心感が広がり、反発する場面もあった。TOPIXは一時2015年8月以来となる高値をつけた。  
 NYダウは一時史上最高値を更新したが、週間では下落。米上院でオバマケア(医療保険制度改革法)の代替法案の早期採決が断念されたことで市場心理が悪化したほか、四半期決算が予想を下回った銘柄への売りが重石となった。

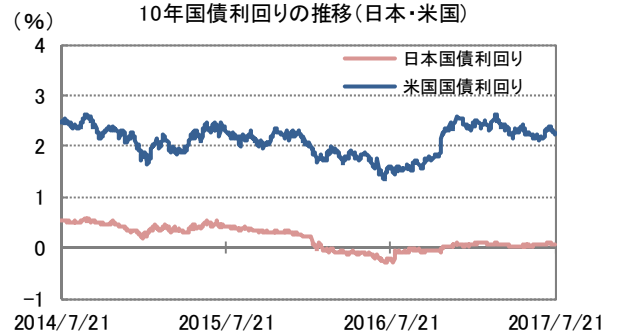
日経平均株価とNYダウの推移



■ 債券市場

日本10年国債利回りは小幅低下(価格は上昇)。日銀が物価目標達成時期の見通しを「2019年度ごろ」に先送りしたものの、大きな反応はなかった。  
 米国10年国債利回りは低下(価格は上昇)。米上院でオバマケア代替法案の早期採決が断念され、減税やインフラ投資など景気刺激策の協議が一段と後ずれするとの懸念が高まった。またECB(欧州中央銀行)総裁が理事会後の会見で金融緩和策の見直しを慎重に進める姿勢を示したことも買い材料となった。

10年国債利回りの推移(日本・米国)



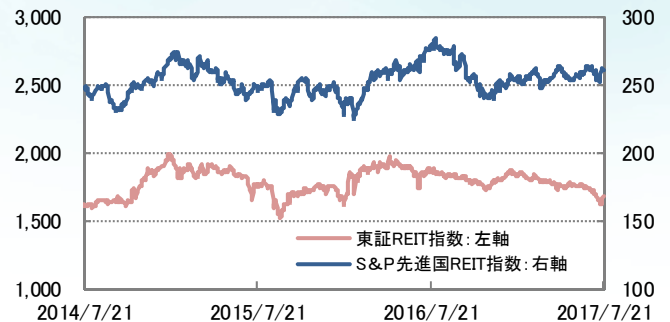
## ■ その他の資産

国内REIT市場は5週ぶりに上昇。足元までの下落で割安感が意識されたほか、日銀が金融政策を現状維持としたことで安心感が広がった模様。

海外REIT市場は2週連続で上昇。

原油先物市場(WTI)は下落。米国の原油/ガソリン在庫の減少を受けて上昇したが、週後半は利益確定目的の売りに押された。金先物は上昇。米ドル安傾向が米ドルの代替投資先とされる金への買い材料となった。

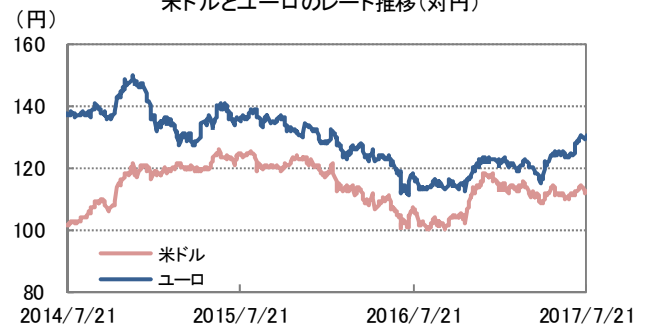
東証REIT指数とS&P先進国REIT指数の推移



## ■ 外国為替市場

米ドル/円は下落。米上院でオバマケア代替法案の早期採決が断念されたことや米長期金利の低下から米ドル売りが加速した。週末の海外市場では、111円台まで円高・米ドル安が進行した。ユーロ/円は上昇。ECB総裁が金融緩和策の見直しを慎重に進める姿勢を示したものの、為替市場では「今秋以降に金融政策を正常化させる」との見方からユーロ買いの動きが強まった。豪ドル/円も上昇。オーストラリアの6月の雇用統計改善などきっかけに一時1年7カ月ぶりの高値をつけた。

米ドルとユーロのレート推移(対円)



## ■ 主要経済指標

### 【国内】

貿易統計(6月)・・・輸出は前年同月比+9.7%、輸入は同+15.5%、貿易収支は2カ月ぶりの黒字に転じた。

全国百貨店売上高(6月)・・・前年同月比+1.4%、2カ月ぶりのプラス。1-6月は前年同期比▲0.3%。

### 【海外】

#### <米国>

住宅着工件数(6月)・・・前月比+8.3%の年率換算121.5万戸、4カ月ぶりの増加。先行指標とされる着工許可件数も同125.4万戸と高水準。

## ■ 今週の焦点

### 【国内】

7月28日に6月の全国消費者物価指数が発表されます。

### 【海外】

米国では7月24日に6月の中古住宅販売件数、28日に2017年4-6月期の実質GDP(国内総生産)成長率(速報値)が発表されます。また26日にFOMC(米連邦公開市場委員会)の結果が発表されます。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

## [投資に関する留意事項]

### ◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### ◎投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- 購入時に直接ご負担いただく費用 …… 購入時手数料 上限3.78%(税込)、信託財産留保額 上限0.1%
- 換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保額 上限0.5%
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 …… 信託報酬 上限年率2.052%(税込、概算)
- その他費用 …… 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。ただし、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

### ◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

### 【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。